

2013年7月4日 全4頁

揺れるエジプト情勢と金融市場

振り出しに戻った「アラブの春」

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 4

ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト 菅野 泰夫
研究員 沼知 聡子

[要約]

- エジプト情勢が揺れている。エジプト軍のシシ最高司令官は、7月3日夜、テレビ演説で現職のモルシ大統領を解任するとともに、憲法を一時停止するとの声明を発表した。また、憲法裁判所長官のアドリ・マンスール氏を暫定国家元首として指名、モルシ大統領の権限を剥奪した事実上の軍事クーデターとされる。
- 「アラブの春」によるムバラク元大統領退陣を受け、2012年6月、ムスリム同胞団を母体とする自由公正党のモハメド・モルシ党首が自由選挙により、エジプト初の文民、かつイスラム主義者の大統領として就任した。「すべてのエジプト人のための政府」を公約したが、イスラム主義者が政界を支配し、特にムスリム同胞団に権力が集中した。大統領の強権主義的な態度も目立ち、国民の心が急速に離れていったこともクーデターの布石となった。
- エジプトでは、「アラブの春」以降、経済の立て直しに失敗したとの見方が大きい。6月以降の世界的な金融市場の混乱も重なり、軍事クーデター以前から大きく通貨、株価ともに下落していた。今後、新政権が樹立したとしても、財政問題や失業率等、内政の課題は山積みであり、再度、地政学リスクが高まる可能性は高い。振り出しに戻った「アラブの春」の前途は多難であり、他の近隣諸国へも影響が拡大することが懸念される。

1. 振り出しに戻った「アラブの春」

～エジプトの軍事クーデターまでの詳細～

エジプト情勢が予断を許さない。エジプト軍のシシ最高司令官は、7月3日夜、テレビ演説で現職のモルシ大統領を解任するとともに、憲法を一時停止するとの声明を発表した。また、憲法裁判所長官のアドリ・マンスール氏を暫定国家元首として指名、モルシ大統領の権限を剥奪した事実上の軍事クーデターとされる。さらに将来に向けた行程表（ロードマップ）も公表し、若年層の反体制運動グループを含む国家調停委員会がこの実施にあたることとした。

この騒動の発端は、2013年6月30日、モルシ大統領辞任を求め大規模デモや暴力行為が各地

で発生したことにある。カイロにあるムスリム同胞団本部が襲撃されたうえ、エジプト全土で死者 16 名、負傷者 781 名が発生する騒然とした事態となった。翌 7 月 1 日には、反体制の草の根運動を組織するグループ、タマルド (Tamarod: アラビア語で反政府を意味する) が 2 日午後 5 時までにモルシ大統領の辞任を要求。さらに軍部も同日、政府に対し 3 日夜までに民衆の要求に応えるよう「48 時間の最後通告」を発表し、これが達成されない場合には政治介入する用意があることを明らかにした。7 月 1 日の時点で 5 閣僚が辞意を表明し、政治危機はさらに深まったが、モルシ大統領は 7 月 2 日、軍部の通告を拒否し、国民融和を継続して進めると語った。また、モルシ大統領は 2 日夜のテレビ演説にて、自身が自由選挙にて選ばれた正当なリーダーであると主張。憲法上の正当性を守るためには死をも覚悟しているとし、軍部の最後通告を事実上拒否した。これを受け、大統領支持者と辞任を求める反体制側との更なる衝突が発生し、新たな死傷者を出した。軍部高官もテロリストや愚か者から国民を守るために命を懸けるとの発言もあった。

翌 7 月 3 日には、リベラル派の野党である憲法党も、内戦状態に陥ることを防ぐために軍部介入を支持し、大統領は正当性や適格性どころか、正気さえも失っていると厳しく非難した。一方、モルシ大統領は (期限前の) 3 日午後、暫定の連立政権樹立を提案、軍部の介入を排し、憲法上の正当性に基づき、国民の意思を投票という形で尊重するとの意思を表明した。その後、軍幹部は宗教界、政界および若者 (反体制) 側の代表者らとモルシ大統領退陣後の行程表 (ロードマップ) についての協議を続け、協議終了後の 3 日夜、シシ最高司令官の声明が発表された。

ただし、モルシ大統領支持者による大きな反発や、街頭での暴力行為悪化も今後引き続き警戒される。さらに 2011 年の「アラブの春」の際、ムバラク大統領追放後、16 ヶ月間続いた移行期間中に大統領権限を保持した軍部が、頻繁な人権侵害を行ったことは記憶に新しい。「経済再建に自由、社会正義の実現」という 2011 年の革命における目標達成に向けた進捗からは程遠く、軍部自体も (政権奪取には意欲をみせていないが) イメージは大きく失墜していることも今後の懸念材料となる。

2. エジプト情勢の過去から現在に至る問題点

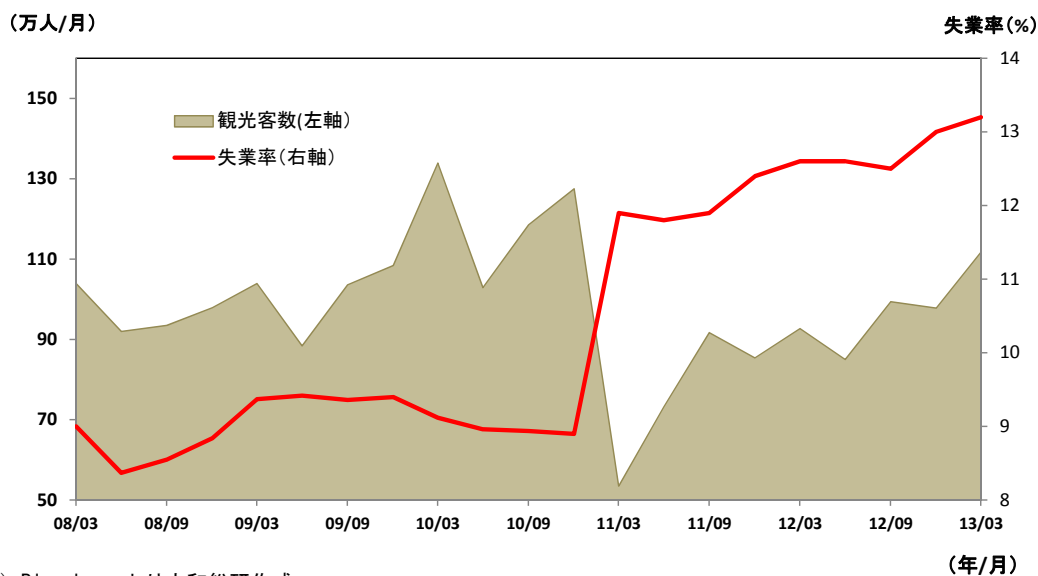
～「アラブの春」以降の経済悪化～

2011 年 1 月に起こった「アラブの春」によるムバラク元大統領退陣を受け、2012 年 6 月、イスラム同胞団を母体とする自由公正党のモハメド・モルシ党首が自由選挙により、エジプト初の文民、かつイスラム主義者の大統領として就任した。「すべてのエジプト人のための政府」を公約したが、イスラム主義者が政界を支配し、特にムスリム同胞団に権力が集中。大統領の強権主義的な態度も目立ち、国民の心は急速に離れていった。また、この間に宗派間の緊張も悪化し、少数派となるキリスト教徒の危機感も高まっている。

さらに近年、大統領は、悪化の一途をたどるエジプト経済の立て直しに失敗したとの印象が

強い。不穏な政情により海外からの対内直接投資は大きく減少し、最近9ヶ月の実績では14億ドル程度に留まっている。また現在は回復傾向にあるが、重要な収入源であった観光業が一時的に壊滅的な状況に陥った影響も大きい。失業率の高止まり、財政赤字の拡大も重なり国民の不満は最高潮に達していたことも今回の軍事クーデターに繋がったといわれている（図表1参照）。

図表1 エジプトの失業率と観光客数



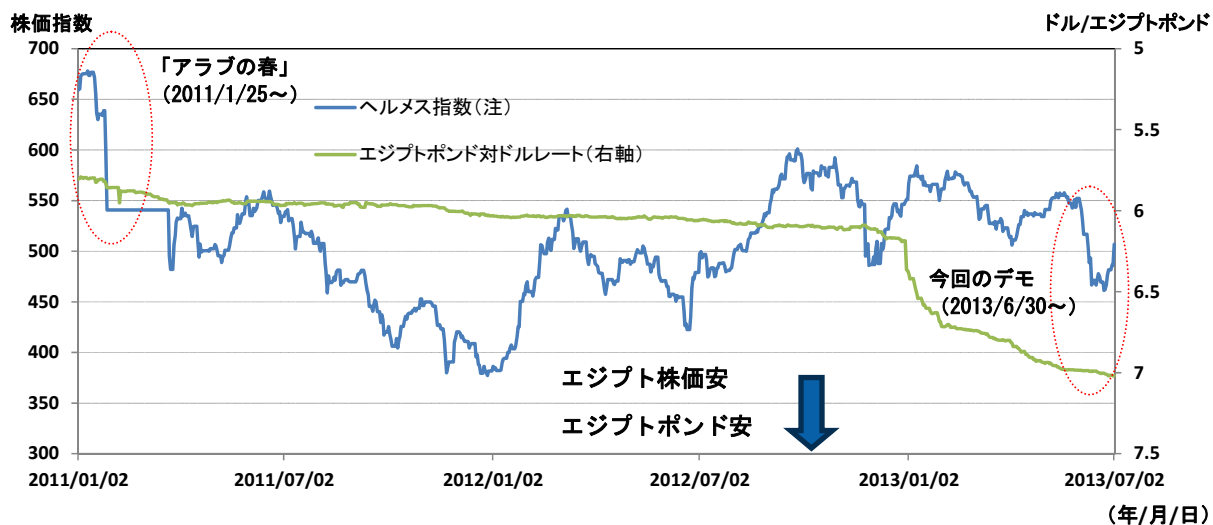
(出所) Bloomberg より大和総研作成

3. エジプト金融市場への影響

エジプト市場では、6月以降の世界的な株価調整局面も重なり、デモの前から大きく通貨、株価ともに下落していた。ただし、金融市場関係者の多くは、トルコ情勢と同様に事態の早期改善を見越した楽観的な観測から、大規模デモ中にもかかわらず大幅に株式市場は上昇、反転の様相を呈していた（図表2参照）。

平和裏の、モルシ大統領自身の辞任発表を予想していた矢先、軍事クーデターという最悪なシナリオの結末により、事態は大きく反転したといえる。今後は、一転して大きな調整局面に入る可能性が高いといえる。またエジプトの政情不安は世界の原油価格にも大きな影響を与えつつある。スエズ運河を通過する原油供給ルートへの影響を憂慮し、米国の原油価格はバレルあたり100ドルを超えるなど、2012年9月以来の高水準を記録した。影響は、欧州株式市場へも波及することが懸念され、海外投資家の混乱は大きいようだ。

図表2 エジプトの株価と通貨の交換レート（対ドル）



(注) カイロ・アレクサンドリア証券取引所上場のエジプト企業株式のうち最も活発に取引される銘柄全体の動向を表す時価総額加重平均指数

(出所) Bloomberg より大和総研作成

さらに今後、新政権が樹立したとしても、財政問題や失業率等、内政の課題は山積みであり、再度、地政学的リスクが高まる可能性は高い。モルシ大統領の支持母体であるムスリム同胞団は依然として一定の勢力を維持しているだけに、予断を許さない情勢は続いている。振り出しに戻った「アラブの春」の前途は多難であり、他の近隣諸国へも影響が拡大することが懸念されるであろう。マーケットが沈静化するには、政治的な安定が必要であり、それがなければ、調整が長引く可能性も考えられる。

(了)